

2. 都道府県関連事項

(1) 都道府県が推進する「研究コーディネート機能」の整備について

① 基本的な考え方

静岡県においては、中小企業創造活動促進法に基づく計画認定件数や経営革新支援法に基づく経営承認件数が全国でも上位を占めるなど、意欲のある中小企業が多数存在しており、県では、こうした企業に対し、これまで研究開発などの補助金や県制度融資、信用保証の特例などの支援を実施してきた。

しかし、中小企業が今後ともグローバルな企業間競争や新たな市場ニーズに対応するためには、新製品・新技術開発のシーズを持つ大学などの研究機関や、資金面や経営面の支援を行う金融機関、商工団体などがより積極的な支援を行うための新たなネットワークを構築・強化していくことが必要である。

その中で、(財)しずおか産業創造機構が研究コーディネートにおける拠点機関として、研究開発を積極的にコーディネートし、大学・TLO・知的所有権センター等と連携し、静岡発の新技术・新産業の創出を図っていく。

② 静岡県における研究開発コーディネートの推進

(a) 研究開発コーディネート機能のこれまで

静岡県では、平成8年からRSP事業（ネットワーク構築型）により、主に浜松地域において新技术コーディネータを中心に、研究開発推進・産学官連携のための人材育成等を実施し、地域企業の連携強化と大学や研究機関等への橋渡し機能の強化を図ってきた。

平成12年からは、全県的なコーディネート体制を構築するため、RSP事業（研究成果育成型）を県の中核的産業支援機関として新たに設置した(財)しずおか産業創造機構に、ネットワーク構築型RSP事業を継承・発展する形で事業展開し、それまでに構築した大学や研究機関等のネットワークを活かした研究成果等の技術シーズの掘り起こし、育成試験による研究成果の事業化への発展等を推進してきた。

(b) その中でのRSP事業の位置付け

静岡県内でも様々な機関によりコーディネートの事業推進が図られてきたが、RSP事業で対象とする研究開発ステージの広さと、実用化に向けた選択肢の豊富さ等から、静岡県における研究開発コーディネートの中心的な事業であったと言える。

③ 静岡県における今後の研究開発コーディネート機能について

県では、現在、県内の中核的な産業支援機関であるしずおか産業創造機構が、その拠点機能を高めるため、ネットワーク形成に向けて取り組んでいる、様々な支援機関との中小企業支援に関する協定の締結を積極的に支援していく。

また、平成17年度より、このネットワークを効果的・効率的に運用するために必要

な、企業と支援機関の調整を行う技術コーディネータ1名及び経営コーディネータ3名を、県単独事業により新たにしずおか産業創造機構に配置し、全県的な支援体制の充実・強化を図っていく。

RSP事業により構築されたネットワークを活かし、更に取り組みを進めていくことで、研究開発コーディネート機能も含めた、総合的な中小企業支援コーディネート機能を充実し、RSP事業終了後も切れ目なく県内の産学官連携による技術革新等を支援していく。

(別紙 図1「産学官連携による中小企業支援ネットワークの強化」、図2「(財)しずおか産業創造機構の研究開発コーディネート機能」のとおり)

(2) コーディネート活動の成果の活用方法

本事業の中で、科学技術コーディネータが掘り起こしを行った研究成果は、コーディネータが構築した人的ネットワークのほか、コーディネータネットワーク会議等の機会を通じて、今後も積極的に情報提供を行っていく。また、大学や研究機関との間に構築したネットワークは、今後も本県の産業支援施策の中で活かすとともに、そのネットワークの輪を広げていく。主なものは以下のとおりである。

① 研究者データベースの活用

大学等の研究者情報を収集・整理したデータベースは、県内の主要な大学の所属・研究分野等の情報が掲載されており、産学官連携の推進に係る基礎データとして大変貴重であり、今後も引き続き(財)しずおか産業創造機構を中心とした中小企業支援ネットワークの中で有効活用を図る。

② (財)しずおか産業創造機構における各事業での活用

同財団は、創業者や中小企業者の多様なニーズに応えるため、経営・資金・技術など幅広い相談・支援事業や研究開発助成事業等を展開しているところである。平成17年度より技術・経営を合わせて新たに4名のコーディネータを配置し、RSP事業によって構築・強化されたネットワークや大学等の研究成果データベースを大いに活用し、これらの事業を更に効果的に実施していく。

③ 静岡県におけるクラスター形成等、産業集積構想への展開

RSP事業で収集した大学研究者の技術シーズ情報等を活かして、現在、静岡県の東部・中部・西部地域で文部科学省や科学技術振興機構の事業の採択を受け展開している知的クラスター創成事業や都市エリア産学官連携促進事業等の産学官連携による研究開発事業を引き続き支援する。

④ しずおか新産業技術フェア等への県内大学の参加促進

RSP事業で構築してきたネットワークを活用し、県の支援で(財)しずおか産業創造

機構が実施している同フェアへの大学等の参加を促進し、大学から企業への技術移転が円滑に進むよう支援を行っていく。

(3) R S P事業に対する人的・財政的支援

① 連携拠点機関への県職員の派遣

連携拠点の(財)しずおか産業創造機構には、全体で8名(平成16年度)の県職員を派遣しており、事務所スペースについても県有施設の使用料の減免措置等により機関への支援を行っている。R S P事業に限れば、(財)しずおか産業創造機構内では、総務チームと新産業発掘チームが事業推進のバックアップ体制をとっており、新産業発掘チームの2名は県からの派遣職員(他事業との兼任)である。

② 静岡県関係機関によるR S P事業への支援

静岡県では、中小企業等に対する経営、資金、技術、知的財産等に関する諸事業を推進している商工労働部各室、工業技術センター、(財)しずおか産業創造機構等とR S P事業との連携協力体制を整備し、県の担当職員による指導・相談対応の支援、事業を通じたネットワークの構築支援等を行った。

また、(財)しずおか産業創造機構の事業で、産学官交流を目的とした「テクノサロン交流事業」への助成や、財団基金の一部を運用基金に組替え、R S P事業の育成試験成果を事業化に発展させていく場合の受け皿ともなる「地域イノベーション促進開発助成」や「技術移転促進助成」等の事業を立ち上げて(平成14年より)きた。

県としても、産学官連携の重要性に鑑み、連携拠点である(財)しずおか産業創造機構への人的・財政的支援により、県施策と一体となった研究開発コーディネート事業を推進してきた。

(4) 今後の展開

R S P事業によって生まれた組織的・人的ネットワーク、技術シーズ・企業ニーズデータベース等のコーディネート成果は、これまで述べてきたように本県の様々な産業振興施策に活用されてきた。今後もこうした取り組みを継承し、大学等の「知」を活用した技術革新、また県として産業技術力強化を促進するための施策を国、科学技術振興機構、大学等と連携・協力を図りながら展開していく。

① 静岡県における中小企業支援ネットワークの拡大

静岡県における産学官連携のネットワーク強化の一環として、現在、県内の中核的な産業支援機関であるしずおか産業創造機構が、その拠点機能を高めるため、ネットワーク形成に向けて取り組んでいる、大学や金融機関をはじめとする様々な支援機関との中小企業支援に関する協定の締結を県としても積極的に支援する。

② 県単独事業によるコーディネータの配置

①の体制整備とあわせて、そのネットワークの中心的な存在となる技術コーディネータ及び経営コーディネータを4名配置し、ネットワークの中核的機能を担っていく。

③ コーディネータの連携体制の整備

県内で活動するコーディネータの連携強化を目的としたコーディネータネットワーク会議の開催を支援し、大学等の技術シーズや企業ニーズの情報交換等により、各機関の支援事業を効率的・効果的に行う体制を強化する。

また、静岡県における「研究コーディネート」機能の更なる強化に向け、科学技術振興機構で実施する「研究成果活用プラザ・サテライト事業」及び「シーズ育成試験事業」にも積極的に応募していく。

④ 大学・研究機関等の研究者情報データベースの整備

R S P事業で整備した研究者データベースは、コーディネート活動を展開していくうえで貴重な情報となる。今後とも、コーディネート活動の基盤として活用していくため、必要な情報確認及びデータ更新に努めていく。

図1 産学官連携による中小企業支援ネットワークの強化

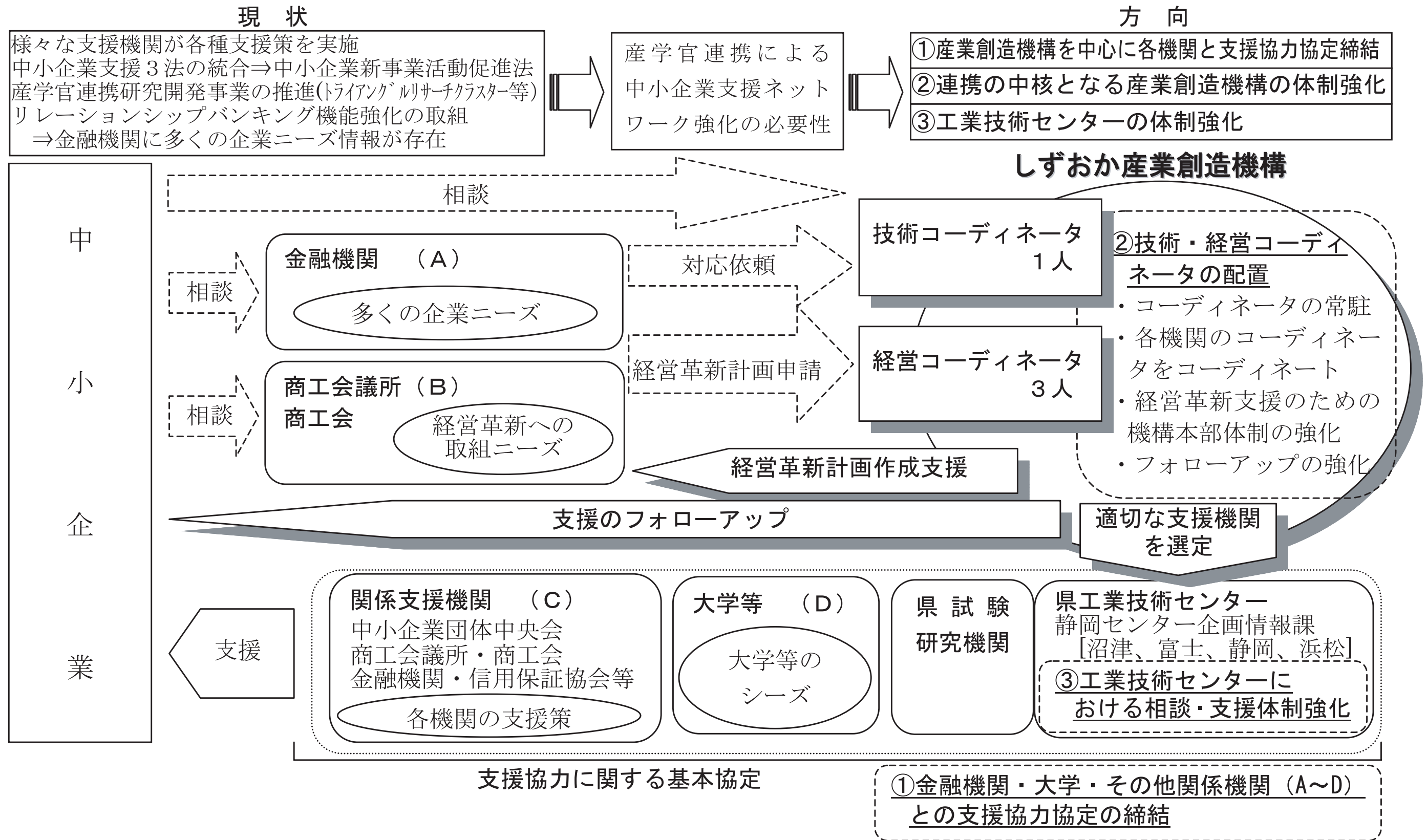


図2 (財) しずおか産業創造機構の研究開発コーディネート機能

